

12/23 神戸

財政・防衛 課題山積み

社会保障費抑制は継続

高齢者、患者負担増検討も

日本は社会保障や財政の立て直し、防衛力の整備など多くの課題に直面している。少子化・経済から脱却するには人材育成や企業の生産性向上が鍵を握る。22日決まった2018年度予算案で示された政府の取り組み方針を整理、分析した。

【1面に本記】

政府は2018年度予算編成で、高齢化に伴う社会保険料の自然増を年間5千億円程度、3年間で1兆5千億円程度に抑える目標を達成した。基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指す財務省は引き続き支出抑制を求める見通しで、高齢者や患者の負担増につながる政策も検討されていく。

厚生労働省は8月の概算要求時点では、自然増を約6300億円と見込んでいたが、要請下げや、40～64歳の高所得者に介護保険料の負

担増を求める「繰報酬割」によって4097億円に圧縮した。

財務省は自然増について、19年度以降も引き続き一定水準に収めることを目指している。経済財政諮問会議の民間議員も今年10月「これまで以上に徹底した給付適正化を進める必要がある」と提言した。

このため、政府は75歳以上の医療費の窓口負担を、現在の原則1割から2割に引き上げる泰や、かかりつけ医以外の医療機関を受診した患者に

一定の負担を求める制度を検討。いずれも来年3月までに結論を出す考えだ。

また介護では、機能訓練など高齢者の自立を支援する取り組みが不十分な自治体の交付金を減額する案も浮上していきる。

ただ、田舎世代が全て75歳以上になる25年に向けて、医療・介護ニーズは急増する見通しで、支出抑制と、必要なサービス提供との両立はどうに難しくなりそうだ。

12/23
福井

生活保護費

受給世帯の67%で減額

来秋から
段階実施 単身高齢者は76%

厚生労働省は22日、来年度からの生活保護費の見直しで、受給世帯の3分の2にあたる67%が減額になると発表した。食費や光熱費に充てる「生活扶助」が、都市部の母子世帯や単身高齢者世帯などで最大5%引き下げる一方、地方の小規模自治体の母子世帯では10%以上の増額となるケースもある。

減額対象は65歳以上の単身世帯では76%に上る。子どもいる世帯では43%。厚労省

はひとり親世帯を対象にした母子加算も引き下げるが、家計への影響を小さくするため、減額は2018～20年の毎年10月、3回に分けて実施する。ただ、受給者からは最低限度の生活が維持できないとの声も上がっており、大きな打撃となりそうだ。生活扶助のほか、母子加算などを含めた支給額を世帯別に見ると、例えば東京23区や大阪市といった大都市に住む40代夫婦と中学生、小学生の30代ひとり親と小学生の世帯

では、12万2千円から13万1千円に増える。今回の生活保護費の見直しにより、住民税非課税の線引では、きや低所得世帯向けの就学援助の対象縮小など、ほかの約40種類の制度に影響が出る可能性があるという。

生活保護費の見直し例

| 都 大都市部 町主に町村部 | 現在 | 2018年10月～ 20年10月～ | 増減 |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 40代夫婦と 子ども2人 (小・中学生) 町 | 20万5000円 16万4000円 | 20万2000円 16万2000円 | 19万6000円 ↓ 15万9000円 ↓ |
| 40代母と 子ども2人 (小・中学生) 町 | 20万円 16万5000円 | 19万7000円 16万6000円 | 19万2000円 ↓ 16万6000円 ↑ |
| 50代の単身 町 | 8万円 6万5000円 | 7万9000円 6万5000円 | 7万6000円 ↓ 6万6000円 ↑ |
| 65歳の単身 町 | 8万円 6万4000円 | 7万8000円 6万4000円 | 7万6000円 ↓ 6万4000円 ↓ |
| 75歳の夫婦 町 | 11万円 8万9000円 | 11万円 9万2000円 | 11万1000円 ↑ 9万7000円 ↑ |

※生活扶助と児童養育加算、母子加算を含む。
65歳の単身の「町」は100円単位で減少